

# 調 査 票

番 号	2
-----	---

## 1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	公営企業金融公庫		
HPアドレス	http://www.jfm.go.jp		
組織形態	公庫		
根拠法規	公営企業金融公庫法(昭和32年法律第83号)		
所管府省	総務省、財務省		
資本金	166億円	政府出資比率	100%
事業目的	地方公共団体の公営企業の地方債について、低利かつ安定した資金の融通		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	予算 国の予算の議決の例による (公庫の予算及び決算に関する法律第7条) 決算 国の歳入歳出決算とともに、国会に提出 (公庫の予算及び決算に関する法律第21条)	
政府の 関与	役員の任免	総裁及び監事 主務大臣が任命 (公営企業金融公庫法 第11条第1項) 理事 主務大臣の認可 (公営企業金融公庫法 第11条第2項)	
	予算・決算	予算 主務大臣を経由し財務大臣に提出 (公庫の予算及び決算に関する法律第3条) 決算 財務諸表を主務大臣経由で財務大臣に提出 (公庫の予算及び決算に関する法律第18条) 決算報告書を主務大臣経由で財務大臣に提出 (公庫の予算及び決算に関する法律第19条)	
今後の組織改編予定	平成20年10月1日で解散		
備考	平成20年10月1日までに新たに地方公営企業等金融機構が設立 地方公営企業等金融機構法(平成19年法律第64号)		



## 2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	公営企業金融公庫	83人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	54人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	16人	0人
平成14年4月1日現在	同上	78人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	50人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	15人	0人
平成15年4月1日現在	同上	81人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	15人	0人
平成16年4月1日現在	同上	78人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	49人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	16人	0人
平成17年4月1日現在	同上	81人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	15人	0人
平成18年4月1日現在	同上	80人	0人
	プロパー職員数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	53人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	14人	0人
平成19年4月1日現在	同上	79人	0人
	プロパー職員数	9人	0人
	所管官庁からの出向者数	52人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	17人	0人
備考 地方公共団体からの出向者(4月2日付け)を含む。			

## 3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	5人	1人
平成14年4月1日現在	5人	1人
平成15年4月1日現在	5人	1人
平成16年4月1日現在	5人	1人
平成17年4月1日現在	5人	1人
平成18年4月1日現在	5人	1人
平成19年4月1日現在	5人	1人

#### 4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
平成13年度	103,847千円
平成14年度	92,210千円
平成15年度	91,020千円
平成16年度	88,965千円
平成17年度	88,812千円
平成18年度	91,932千円

役員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
平成13年度	総裁	25,775千円
	理事	6,051千円 (3月)
	理事	12,532千円 (8月)
	理事	20,329千円
	理事	6,021千円 (3月)
	理事	13,824千円 (9月)
	理事(非常勤)	1,212千円
	監事	3,811千円 (2月)
	監事	14,288千円 (10月)
平成14年度	総裁	23,671千円
	理事	15,436千円 (10月)
	理事	2,199千円 (2月)
	理事	5,373千円 (3月)
	理事	10,608千円 (8月)
	理事	17,723千円
	理事(非常勤)	123千円 (1月)
	理事(非常勤)	948千円 (11月)
	監事	16,127千円
平成15年度	総裁	23,012千円
	理事	17,188千円
	理事	17,186千円
	理事	17,234千円
	理事(非常勤)	1,051千円
	監事	4,979千円 (3月)
	監事	10,367千円 (9月)
平成16年度	総裁	11,135千円 (6月)

	総裁	9,585千円 (6月)
	理事	17,200千円
	理事	17,235千円
	理事	5,193千円 (3月)
	理事	11,820千円 (9月)
	理事(非常勤)	1,044千円
	監事	15,750千円
平成17年度	総裁	22,988千円
	理事	17,181千円
	理事	5,871千円 (3月)
	理事	9,875千円 (8月)
	理事	5,227千円 (3月)
	理事	10,924千円 (8月)
	理事(非常勤)	1,044千円
	監事	15,698千円
平成18年度	総裁	23,144千円
	理事	17,330千円
	理事	17,340千円
	理事	17,400千円
	理事(非常勤)	119千円 (1月)
	理事(非常勤)	861千円 (11月)
	監事	15,735千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	総裁	11,521千円
	理事	8,596千円
	理事	8,632千円
	理事	8,662千円
	理事(非常勤)	486千円
	監事	7,845千円

(注) 役員は、非常勤を含む

## 5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
渡邊雄司			総裁	H16.9.24	60歳
興和不動産株式会社 代表取締役社長 平成16年9月24日退職					
木村 功			理事	H15.2.1	51歳
昭和49年自治省入省 京都府副知事、大臣官房審議官（公営企業・財務担当）、同（財政制度担当） 平成15年1月17日退職					
飯島健司			理事	H17.7.29	53歳
昭和49年大蔵省入省 理財局たばこ塩事業審議官、大臣官房審議官（理財局担当）、大阪税関長 平成17年7月13日 退職					
石木俊治			理事	H17.7.29	53歳
昭和49年農林省入省 内閣法制局総務主幹、内閣法制局第四部長、農林水産省大臣官房付 平成17年7月28日退職（役員出向）					
小玉孝夫			理事（非常勤）	H18.5.12	61歳
川崎市交通事業管理者（交通局長） 平成17年3月31日退職 （社）川崎港振興協会 専務理事 平成19年3月31日退職 報酬年額4,990千円、退職金0円					
橋本 勲			監事	H15.6.26	60歳
東京都住宅局長 平成15年5月31日退職					

(注) 公務員経験欄の は旧国立大学の教官

## 6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	102,629千円 (41,111千円)	常勤	30,759千円	常勤	37.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	30,874千円 (14,418千円)	常勤	16,455千円	常勤	24.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成15年度	6,825千円 (6,825千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	35,220千円 (35,220千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	7,040千円 (7,040千円)	常勤	0千円	常勤	-
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	33,876千円 (0千円)	常勤	8,469千円	常勤	12.5年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	理事	15,996千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 42月$
	理事	17,139千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 45月$
	監事	7,974千円	$923,000円 \times 0.36 \times 24月$
平成14年度	理事	8,408千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 20月 + 942,000円 \times 0.28 \times 3月$
	理事	6,009千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 9月 + 922,000円 \times 0.28 \times 10月$
平成15年度	監事	6,825千円	$923,000円 \times 0.36 \times 10月 + 834,000円 \times 0.28 \times 15月$
平成16年度	総裁	25,752千円	$1,346,000円 \times 0.36 \times 34月 + 1,226,000円 \times 0.28 \times 21月 + 1,226,000円 \times 0.125 \times 9月 \times 1.5$
	理事	9,467千円	$1,058,000円 \times 0.36 \times 9月 + 911,000円 \times 0.28 \times 21月 + 911,000円 \times 0.125 \times 6月 \times 1.0$
平成17年度	理事	7,040千円	$911,000円 \times 0.28 \times 17月 + 911,000円 \times 0.125 \times 19月 \times 1.25$
平成18年度	-	-	-

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成14年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成15年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成16年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成17年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成18年度	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人	



## 15 行政組織から特殊法人への再就職

国の行政組織からの再就職者数	
----------------	--

特殊法人での役職名	氏 名	特殊法人への再就職年月
理事	木村 功	平成15年2月
理事	飯島健司	平成17年7月
管理調査部長	米本由雄	平成18年7月

(平成19年4月1日現在)

3人

国の行政組織での最終役職名

総務省大臣官房審議官（財政制度担当）

財務省大阪税関長

総務省自治行政局選挙部管理課長

## 16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数
平成9年度		
平成10年度		
平成11年度		
平成12年度		
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
平成19年4月1日		
備考 公庫として要請に基づく資料は保有しておらず、本人に照会しなければ資料のバシーに属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないと判断		

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月
備考 公庫として要請に基づく資料は保有しておらず、本人に照会しなければ資料のバシーに属する事柄であることから、本人にその開示を求めることは適当でないと判断			

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、匡を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特殊等）の場合は「その他」と記載している。

うち国家公務員経験者の数
作成は不可能であり、また、プライバシー 行するところであり、回答できない。

再就職先での役職名
作成は不可能であり、また、プライバシー 行するところであり、回答できない。

国の組織の場合は、「府省名」  
株式会社、民間企業、地方公共団体